
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1031 号 平成 23 年 4 月 4 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 森会長が、岩手県、宮城県、福島県の被災地各県市長会長などと面会し、職員派遣など支援策について意見交換	
◇ 森会長が「民主党総務部門会議」東北関東大震災に関する支援・復興に関するヒアリングに出席し要請	
◇ 森会長が被災市町村に対する人的支援のための職員派遣について記者発表	
◇ 東北地方太平洋沖地震の被災市町村に対する人的支援のための職員派遣を依頼	
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 事務局の人事	4
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 森会長が、岩手県、宮城県、福島県の被災地各県市長会長などと面会し、職員派遣など支援策について意見交換

4月2日（土）～3日（日）、森会長は、岩手県市長会長の谷藤盛岡市長、東北支部長・宮城県市長会長の奥山仙台市長、福島県市長会長の瀬戸福島市長及び立谷相馬市長とそれぞれ面談し、本会が総務省、被災県、全国町村会と連携して被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の仕組みを作り、現在、全国に応援職員派遣を要請していることなど被災地支援策について意見交換を行った。

また、奥山仙台市長との面談に際しては、指定都市市長会長の矢田神戸市長も同席し、矢田神戸市長からは、今回の災害は被害の規模が極めて広範囲にわたっていることなどから指定都市としても総務省及び全国市長会等から示された人的支援の仕組みに則り、支援をしていきたい旨の発言があった。

さらに、森会長は、岩手県知事、宮城県知事、福島県知事とも面談し、各知事に対し職員派遣について地元市長会と県と連絡を密にして実施できるよう要請し

た。これに対して、各知事からは全国市長会の取組に感謝するとともに、被災市町村と地元市長会の意見を聞いてしっかり対応して参りたいとの発言があった。

なお、福島市及び相馬市では、森会長が各市の災害対策本部会議に出席し、激励の挨拶を行うとともに、被災状況などについて説明を受けた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230402menkai.htm>

[企画調整室]

◇ 森会長が「民主党総務部門会議」東北関東大震災に関する支援・復興に関するヒアリングに出席し要請

3月30日、民主党総務部門会議において、本会及び全国町村会等からの東北関東大震災に関する支援・復興に関するヒアリングが行われ、本会からは森会長が出席した。

森会長からは、①まず本会のこれまでの取組として、「東北地方太平洋沖地震災害対策本部」を設置し、人的・物的支援が行われるよう支援要請都市等と応援申出都市等との情報の橋渡しを行うための「緊急災害支援掲示板」のホームページ内への設置や、「義捐金受付口座」の開設等の取組状況を報告し、人的支援として、総務省と全国町村会等との共同により、市町村行政機能の回復を中心とした短期間の職員派遣の仕組みの準備を進めていること、復興・復旧のための技術職等の中・長期的な職員派遣も実施予定であることを説明するとともに、②地震・津波災害に対する緊急対策及び原子力災害対策について本会が3月25日に要請した「東北地方太平洋沖地震に関する緊急要請」事項について、国による万全の措置を講じるよう強く要請した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230330yousei.htm>

[行政部]

◇ 森会長が被災市町村に対する人的支援のための職員派遣について記者発表

3月30日、森会長は、記者会見を開き、本会が総務省、被災県、全国町村会との共同により、緊急かつ応急的な被災市町村に対する職員派遣のための体制を構築しているが、このたび、総務省から被災県を通じて被災市町村からの職員派遣の要請状況を取りまとめた結果、短期、中・長期派遣、合計550名との報告を受けて、本日、全国の市区長に応援派遣の申し出の文書を発出し、派遣可能職員の取りまとめを行い、被災市町村への派遣を仲介していくことを発表した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230330kaiken.htm>

◇ 東北地方太平洋沖地震の被災市町村に対する人的支援のための職員派遣を依頼

3月30日、本会は東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための職員派遣について、各市区長に依頼した。

今回の依頼は、総務省から被災県を通じて被災市町村からの要請状況（短期、中・長期派遣、合計550名）を受けて、窓口業務をはじめとする市役所等の行政機能の回復・維持や、避難所の運営、救援物資の仕分け等要員確保等のための職員派遣を依頼したものである。

なお、今後においても、中・長期の職員派遣の要請があることから、総務省、被災県及び全国町村会の協力により改めて被災市町村に対し派遣要請の調査をし、人的支援のための職員派遣を依頼することとしている。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/230330hakenirai.htm>

[行政部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 4月4日－4月8日 ◆◇◆

≪4月6日（水）10:00≫

「都市税制調査委員会」を開催。委員長の高崎市長からの挨拶の後、税制抜本改革における都市税制の充実確保に関する意見について審議予定。

[財政部]

≪4月6日（水）11:00≫

「平成23年度第1回正副会長候補者選考委員会」を開催予定。会長立候補者について報告。今後の選考方法及び日程等について協議予定。

[企画調整室]

≪4月6日（水）12:00≫

「政策推進委員会」を開催予定。本会の当面する主要課題等について協議予定。

[企画調整室]

≪4月6日（水）13:05頃（政策推進委員会終了後）≫

「正副会長会議」を開催予定。理事会の運営等について協議予定。

[企画調整室]

≪4月6日（水）13:30≫

「理事会」を開催予定。1月26日開催の理事・評議員合同会議以降の諸会議の開催状況等について報告するとともに、決議等について協議予定。

[企画調整室]

◆◆◆ 事務局の人事 ◆◆◆

	氏名	新	旧
(3月31日付)	猪塚光明	退職	社会文教部長
	大友順子	退職	調査広報部参事
(4月1日付)	永嶋清隆	総務部長	総務部長兼共済保険部長
	武居英一	総務部付部長 (財)日本都市センター出向)	(財)全国市長会館事務局 副部長
	小柳互一	共済保険部長	経済部副部長
	村上賢治	社会文教部長	社会文教部副部長
	中西稔	(財)全国市長会館事務局 副部長	総務部付副部長 (財)日本都市センター出向)
	木村成仁	経済部副部長	経済部参事
	笹島晃司	社会文教部副部長	総務部付参事 (横須賀市出向)
	中村文剛	総務部付参事 (横須賀市出向)	財政部参事
	植竹徹	財政部参事	財政部副参事
	清水孝悦	行政部参事	行政部副参事

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退 任 日) (市 名) (市 長 名)
4 月 1 日 大 阪 府 泉 佐 野 市 新 田 谷 修 司

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 4月4日～4月28日（4週間） ◆◆◆

(月 日)	(時 間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
4 月 6 日	1 0 : 0 0	都 市 税 制 調 査 委 員 会	全 国 都 市 会 館 ・ 第 1 会 議 室	財 政 部
4 月 6 日	1 1 : 0 0	平 成 2 3 年 度 第 1 回 正 副 会 長 候 補 者 選 考 委 員 会	全 国 都 市 会 館 ・ 第 6 会 議 室	企 画 調 整 室
4 月 6 日	1 2 : 0 0	政 策 推 進 委 員 会	全 国 都 市 会 館 ・ 第 3 会 議 室	企 画 調 整 室
4 月 6 日	1 3 : 0 5	正 副 会 長 会 議	全 国 都 市 会 館 ・ 正 副 会 長 室	企 画 調 整 室
4 月 6 日	1 3 : 3 0	理 事 会	全 国 都 市 会 館 ・ 大 ホール	企 画 調 整 室

4月7日に開催予定の「支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議」は諸般の事情により中止することといたしました。

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成23年4月4日現在 ◆◆◆

= 809 都市 =

政 令 指 定 都 市	19
中 核 市	41
特 例 市	40
一 般 市	686
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】
全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。